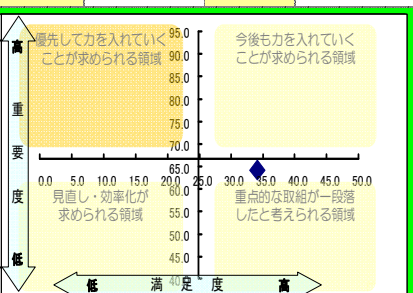


施策カルテ

1 施策の位置付け

総合計画 政策の柱	市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために	政策名 (基本施策名)	農林業の付加価値を高める	取組の 基本方向	「農林業の付加価値を高める」ため、担い手の育成や生産基盤の充実などにより、安定した稲作経営を実現するための「安定した水田農業基盤の確立」、農産物の品質を向上するとともにブランド化を推進し、産地間競争に打ち勝つための「農産物の産地力の向上」、魅力や活力ある農村社会を形成するための「農村地域の活性化」、農林業のさまざまな公益的機能を維持・向上するための「環境と調和した農林業の推進」に、重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	生産力や産地力の向上、良好な農村環境の形成など、総合的に農林業の付加価値が高まっています。	担当課	観光交流課

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

①施策名		農村地域の活性化		④施策の達成状況	施策指標(単位)						達成率(%)		
②施策目標		地域住民がコミュニティの維持・保全活動に積極的に取り組み、都市との交流が盛んに行われ、活力ある農村社会が形成されています。			H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標			
③施策を取巻く環境		<p>都市住民の農業・農村や自然へのニーズが年々高まっているなか、地域の人材や資源を十分に活用し、都市住民と農村の交流を通して、農村地域の活性化が求められている。</p> <p>農林水産省では、農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ「グリーンツーリズム」や都市と地方のオーライ(往來)の活発化を図る「オーライにっほん」等の取組により、都市と農山漁村を行き交う新たなライフスタイルの実現を目指している。</p> <p>また、県においては、栃木県農業振興計画「とちぎ“食と農”躍進プラン」において「都市農村交流の活発化」を活力ある美しい農村を実現するための施策のひとつとして推進している。</p>			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値			
国・県等の動向		<p>都市住民の農業・農村や自然へのニーズが年々高まっているなか、地域の人材や資源を十分に活用し、都市住民と農村の交流を通して、農村地域の活性化が求められている。</p> <p>農林水産省では、農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ「グリーンツーリズム」や都市と地方のオーライ(往來)の活発化を図る「オーライにっほん」等の取組により、都市と農山漁村を行き交う新たなライフスタイルの実現を目指している。</p> <p>また、県においては、栃木県農業振興計画「とちぎ“食と農”躍進プラン」において「都市農村交流の活発化」を活力ある美しい農村を実現するための施策のひとつとして推進している。</p>			-----	1,299	1,312	1,325	1,338	1,351	98.5%		
外部意見 その他		市民農園の利用希望や農林公園ろまんちっく村の来園者数等も増加傾向にあり、農とのふれあいや癒し・やすらぎを求める都市住民のニーズは高まっている。			1286	1,312	1,331			-----			
市民の施策満足度		34.1%	市民の施策重要度	64.1%	-----								
⑤市民意識調査結果				達成度(単年度目標)	● 達成している(90%以上)	概ね達成(70%~90%未満)	達成していない(70%未満)	説明	多くの市民が交流施設を利用したりイベント等に参加するなど、地域の活性化に寄与しているが、さらに市民ニーズを踏まえ交流人口の増加を図る必要がある。	⑦現状分析と課題の抽出 (③⑤⑥を踏まえた分析)		成果が見られる点	宇都宮市農林業祭やさつき&花フェアへの参加者、農林公園ろまんちっく村の利用者等は増加傾向にあり、施策目標は達成している。また、上河内地域交流館においては、より質の高いサービスの提供を図るため、民間事業者による指定管理者制度を導入することとした。
⑥施策の評価				必要性・緊急性(住民・社会ニーズ)	● 増加している	横ばい	減少している	説明	都市住民の「農」に対する関心は高まってきており、本市の農業振興や食への理解促進を図るため、都市と農村の交流は重要である。			改善の必要な点	目標は達成しているが、さらに農村地域の活性化を図る上で、地域農業者や関係団体が連携し、都市住民に向け情報発信し地域の特色を活かした交流メニューやイベント内容を充実させ、都市住民が農にふれあえる機会を創出し、さらなる交流人口の増加を図る必要がある。
				適切性(適切な事務事業の選択、実施)	● 十分である	不十分な事業が一部ある	不十分な事業が複数ある	説明	各事業を通して地域の活性化や都市住民のニーズに答えているが、更なる交流人口の増加と、関係機関と連携した事業内容の充実が必要である。				
				有効性(取組目標への効果)	● 十分である	やや不十分である	不十分である	説明	各交流施設や関係機関、地元農業者等と連携し市民ニーズに対応した各事業を実施していることから、農村地域の活性化に寄与し効果をあげている。				

3 今後の取組方針

⑧取組の考え方	総論	農村地域の活性化を図るため、農業者や地域団体と連携した農業・農村ふれあい交流事業の実施や農林業祭などのイベント内容の充実を図るとともに、指定管理者制度を導入した農林公園ろまんちっく村や上河内地域交流館等の運営を適正に管理しながらさらに多くの市民に親しまれるよう、魅力向上を図っていく必要がある。	⑨政策評価 会議意見
	重点事業	既存施設や農業者等と連携し、市民農園の開設や加工体験事業の実施等、農産物を媒体にした事業を推進するとともに、地域団体や農家等が主体的に実施する交流事業を支援し、受け入れ体制を構築する等、農業・農村ふれあい交流事業の充実を図る。	
	見直し事業	農業・農村ふれあい交流事業における市が管理する市民農園について、法改正により農業者が主体となって農園を開設できるようになったことから今後のあり方について検討していく。	

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H20	H21	H20	H21	重点度(A~C)	事業の方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費(千円)	事業費(千円)			
1	農業・農村ふれあい交流事業 担当課 観光交流課	宇都宮市民を含む都市住民及びふれあい交流事業を実施する団体	H17	交流事業開催数	7	7	1,938	676	A	拡大	交流事業の開催支援や市民農園等により、都市と農村の交流は促進されているが、より充実した交流事業を展開し農や自然への理解を深めてもらうため、地元農業者が主体となった受入体制づくりの検討や、それぞれの関係団体間の連携など事業の支援を拡充していく。
					13	13					
2	農林公園整備費 担当課 観光交流課	来園者(市民、地域農業者、都市住民)	H8	来園者数	1,099,000	1,018,000	53,035	50,917	A	継続	一昨より民間事業者による指定管理者制度を導入し、H21年度は6年ぶりに来園者が100万人を超えるなどその成果が見え始めているが、今後とも指定管理者と十分に連携し、更なる集客向上を図るとともに、より市民に親しまれる施設となるよう、モニタリング等による適切な監督指導により、将来に渡って魅力ある農林公園として維持していく必要がある。
					998,539	1,018,146					
3	食農体験学習事業補助金 担当課 観光交流課	市内各小中学校の食育体験事業を実施する団体	H12	実施小中学校数	93	93	6,440	6,510	B	継続	児童・生徒たちが農業体験を通して、地域、農業者と交流を図りながら「農」に触れることは、教育的効果と地域農業への理解を深めるのに効果的であるため、各小中学校と十分連携・協力しながら事業に取り組んでいく。
					92	93					
4	地域交流館整備事業 担当課 観光交流課	来館者(市民、都市住民)	H20	来館者数	240,000	240,000	10,210	3,964	B	継続	平成22年度から民間事業者が指定管理者として施設の管理運営を行うようになったことから、民間のノウハウを活かした質の高いサービスを提供し、地域内外の住民の交流事業をより充実させるなど、指定管理者と十分に連携を図りながら利用者の満足度向上に努めていく。
					237,106	230,243					
5	農林業祭開催交付金 担当課 観光交流課	宇都宮市農林業祭開催委員会	S37	参加団体数	35	35	3,100	3,000	B	継続	農林業に対する理解と関心は深まっているが、更なる幅広い市民の参加を促すために、関係団体と連携しイベント内容の充実や効果的なPR方法を検討することが必要である。
					35	35					
6	宇都宮さつき&花フェア推進事業 担当課 観光交流課	宇都宮さつき&花フェア実行委員会	H8	来場者数	36,000	36,000	2,760	2,424	B	継続	来場者ニーズに対応した会場の見直しを行い、来場者は4,000人の増加となったが、市花「さつき」を全国にさらにPRするとともに、本市の農林業の振興に寄与するために、事業内容を充実させるとともに、効果的にPRを行っていく必要がある。
					36,000	40,000					
7	農産加工管理運営事業 担当課 観光交流課	篠井地区ゆたかなまちづくり協議会	H3	利用回数	120	120	1,937	1,937	C	継続	地元農産物の特産品等の開発や、地域と連携した自主的な加工体験教室を通して、都市住民の農業に対する理解を深めるとともに農村地域の活性化にも貢献できるよう、指定管理者と連携しながら施設の管理運営を行っていく。
					106	103					
8	むらづくり総合振興対策事業 担当課 観光交流課	むらづくり推進協議会	S60	各地区における交流事業開催数	45	45	80	50	C	継続	地域団体の取組みをさらに充実させるために、地域ごとの特色を生かし事業が行えるよう地域独自の取組みを支援する必要がある。
					37	33					
施策事業費合計							79,500	69,478			